

損保ジャパン・ グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

第21期（決算日 2020年7月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。</p>
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第21期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額			
	(分配落)	税金	み	期	中				(東証株価指数)	期	中
	円	分	金	騰	率			百万円			
				落	%						
17期(2016年7月15日)	10,018		0	△	19.0	1,317.10	△	20.0	95.2	—	19,384
18期(2017年7月18日)	12,867		500		33.4	1,620.48		23.0	98.6	—	23,190
19期(2018年7月17日)	13,324		300		5.9	1,745.05		7.7	97.7	—	25,616
20期(2019年7月16日)	11,855		200	△	9.5	1,568.74	△	10.1	98.5	—	23,658
21期(2020年7月15日)	10,790		100	△	8.1	1,589.51		1.3	97.9	—	21,462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

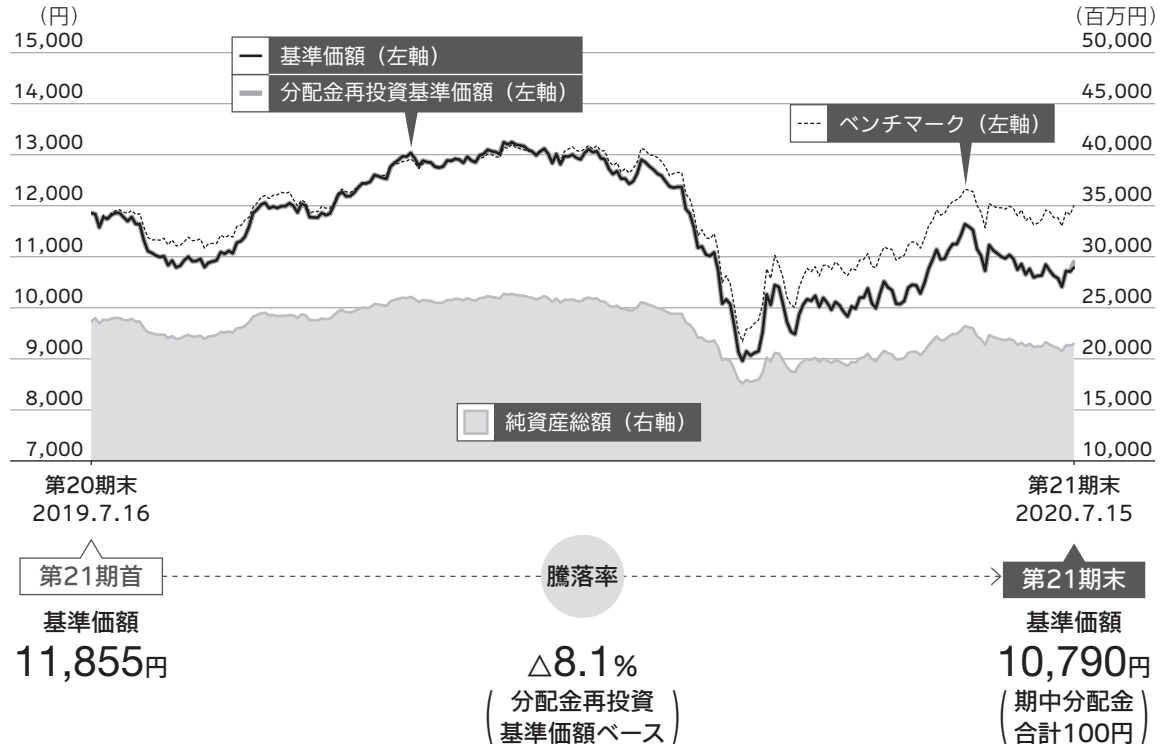
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰	率	(東証株価指数)	騰		
	円	%			%	%
(期首) 2019年7月16日	11,855	—	1,568.74	—	98.5	—
7月末	11,642	△ 1.8	1,565.14	△ 0.2	96.7	—
8月末	11,092	△ 6.4	1,511.86	△ 3.6	96.5	—
9月末	11,868	0.1	1,587.80	1.2	96.9	—
10月末	12,549	5.9	1,667.01	6.3	98.0	—
11月末	12,841	8.3	1,699.36	8.3	98.6	—
12月末	13,017	9.8	1,721.36	9.7	99.3	—
2020年1月末	12,532	5.7	1,684.44	7.4	98.3	—
2月末	11,178	△ 5.7	1,510.87	△ 3.7	98.9	—
3月末	10,089	△ 14.9	1,403.04	△ 10.6	97.2	—
4月末	10,381	△ 12.4	1,464.03	△ 6.7	97.2	—
5月末	10,949	△ 7.6	1,563.67	△ 0.3	96.7	—
6月末	10,764	△ 9.2	1,558.77	△ 0.6	96.5	—
(期末) 2020年7月15日	10,890	△ 8.1	1,589.51	1.3	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－8.1%となりました。当期間においては、度重なるリスクオフを背景に割安株投資が機能しなかったことが主な要因です。

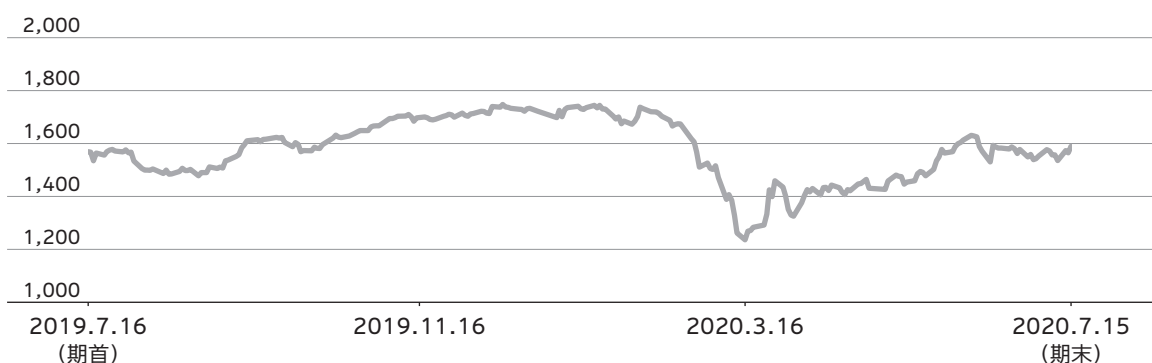
個別銘柄では日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、東日本旅客鉄道、日本テレビホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有銘柄が下落したことで分配金再投資基準価額は下落しました。

● 投資環境

TOPIXは1.3%の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化への懸念から下落しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォーム、その後も米中通商協議の進展等を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は急落し、原油価格の急落も相場の重しとなりました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落し、横ばいで推移して期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



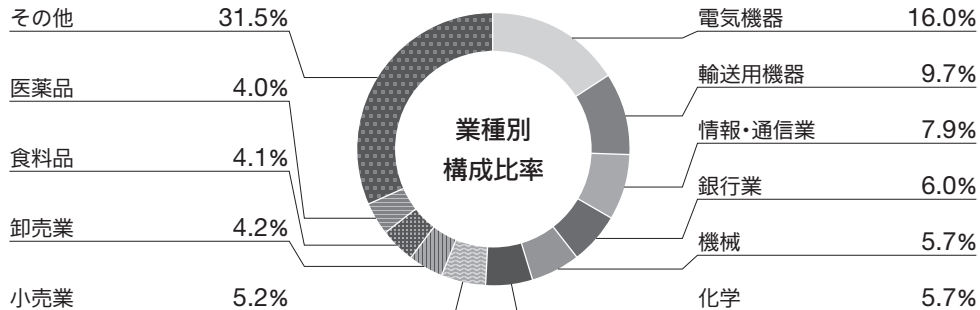
(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は武田薬品工業、ソニー、日本ハムなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はジェイ エフ イー ホールディングス、SUBARU、ツムラなどです。



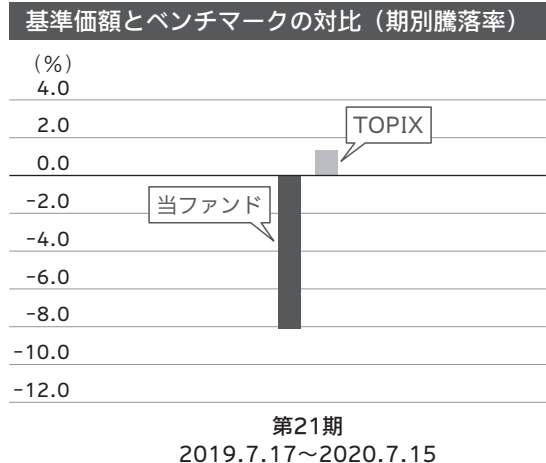
注1. 比率は、第21期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+1.3%）を9.5%下回りました。

業種構成では、空運業、陸運業、食料品のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、鉄鋼、不動産業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、野村ホールディングス、ヤマトホールディングス、イズミのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイト、キーエンスのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり100円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第21期 2019.7.17~2020.7.15
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.918%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,499

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第21期 2019.7.17~2020.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	190円	1.645%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,575円です。
(投信会社)	(89)	(0.768)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(89)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.079	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買取手手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.079)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	199	1.727	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

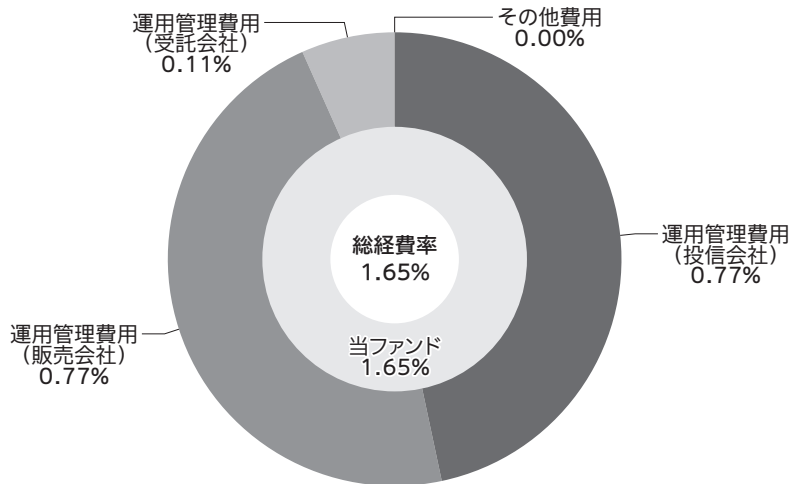
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	5,845	10,374,559	7,468	10,473,188
		(143)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月17日～2020年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,847,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,604,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
大林組	402	246.9	251,838
清水建設	446.8	281.5	240,119
大和ハウス工業	—	126.9	325,625
日揮ホールディングス	66.5	—	—
食料品 (4.1%)			
日本ハム	—	81.7	354,986
麒麟ホールディングス	—	133.6	284,968
宝ホールディングス	—	237.1	231,646
繊維製品 (2.0%)			
グンゼ	—	28	117,740
東洋紡	149.8	—	—
東レ	—	201.1	103,184
ワコールホールディングス	—	103.8	202,929
化学 (5.7%)			
クラレ	190.9	113.3	128,708
日本曹達	59.8	56.8	162,675
三菱ケミカルホールディングス	—	381.3	244,832
積水化学工業	—	171.4	273,211
宇部興産	100	—	—
ADEKA	116.3	—	—
花王	—	25.2	217,072
D I C	75.1	59.4	163,647
日東電工	37.8	—	—
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	—	153.2	570,363
ツムラ	106	—	—
沢井製薬	75.5	51.2	272,896
石油・石炭製品 (1.3%)			
ENEOSホールディングス	468.7	696.2	270,404
ゴム製品 (0.7%)			
住友ゴム工業	140.3	139.1	137,848
ガラス・土石製品 (1.7%)			
AGC	76.7	75.4	237,887
日本電気硝子	50.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	94.2	72.3	112,643
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	303.8	255.2	268,598
ジェイ エフ イー ホールディングス	268.6	—	—
大同特殊鋼	41.3	40.2	142,308
非鉄金属 (1.4%)			
住友金属鉱山	29.8	—	—
DOWAホールディングス	54.3	—	—
UACJ	33.9	—	—
住友電気工業	311.4	234.5	304,381
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	—	79	128,928
機械 (5.7%)			
小松製作所	—	144.1	328,043
クボタ	—	193.3	311,599
荏原製作所	—	88.1	235,050
日本精工	170	276.6	222,939
スター精密	—	83.9	110,076
電気機器 (16.0%)			
日立製作所	118.4	117.4	405,382
三菱電機	185	349.9	494,233
富士電機	—	73.9	214,014
明電舎	106.1	121.3	205,482
ジーエス・ユアサ コーポレーション	58.1	—	—
サンケン電気	62.4	—	—
セイコーエプソン	78	—	—
E I Z O	49.2	59.7	251,038
パナソニック	335.3	328.3	332,567
ソニー	—	59.7	485,122
アルプスアルパイン	—	168	242,088
新電元工業	32.9	—	—
コーセル	107.4	104.5	93,318
京セラ	29	44.8	264,364
村田製作所	—	35	231,630
S C R E E Nホールディングス	—	27	149,040

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
輸送用機器 (9.7%)						
トヨタ紡織	68.1	—	—			
デンソー	76.8	72.5	311,460			
いすゞ自動車	174.9	253	251,380			
トヨタ自動車	133	114.2	780,557			
アイシン精機	29.4	—	—			
本田技研工業	194.6	158.8	451,865			
スズキ	—	60	237,000			
SUBARU	133.6	—	—			
ヤマハ発動機	160	—	—			
豊田合成	62.4	—	—			
精密機器 (—%)						
HOYA	22.6	—	—			
シチズン時計	526.9	—	—			
その他製品 (0.5%)						
トッパン・フォームズ	129.3	104.3	111,392			
電気・ガス業 (2.3%)						
電源開発	70.9	116.4	212,313			
東京瓦斯	56.1	104	270,140			
大阪瓦斯	91.9	—	—			
陸運業 (2.8%)						
東日本旅客鉄道	53.2	50.8	372,110			
日本通運	—	39.6	224,136			
海運業 (1.2%)						
日本郵船	202.6	163.6	246,381			
商船三井	61.2	—	—			
情報・通信業 (7.9%)						
日鉄ソリューションズ	—	71.3	204,274			
大塚商会	—	21.9	123,516			
日本テレビホールディングス	292.1	168.2	202,176			
日本電信電話	175.8	281.5	726,410			
KDDI	256.6	119.1	398,270			
卸売業 (4.2%)						
三井物産	268	268	443,540			
三菱商事	85.6	102.6	236,954			
東邦ホールディングス	112	103.3	201,125			
小売業 (5.2%)						
J. フロント リテイリング	99.3	108.3	73,535			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三越伊勢丹ホールディングス	110.2	—	—			
セブン&アイ・ホールディングス	88	110.1	390,855			
高島屋	98	94.6	77,288			
イズミ	—	77	312,235			
ヤマダ電機	—	456	230,280			
銀行業 (6.0%)						
西日本フィナンシャルホールディングス	137.7	—	—			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,256.7	1,016.7	431,690			
りそなホールディングス	240.5	235.3	89,319			
三井住友トラスト・ホールディングス	59.1	32.5	98,020			
三井住友フィナンシャルグループ	177	173.5	535,594			
千葉銀行	331.5	202	105,848			
証券、商品先物取引業 (1.5%)						
大和証券グループ本社	520	—	—			
野村ホールディングス	999.8	615.2	305,323			
保険業 (3.1%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	72.4	93.9	272,497			
第一生命ホールディングス	395.8	281.4	382,422			
その他金融業 (0.8%)						
リコーリース	18	—	—			
日立キャピタル	69.3	34.3	83,280			
オリックス	74.4	70.6	91,850			
三菱UFJリース	457.7	—	—			
不動産業 (3.3%)						
野村不動産ホールディングス	140.7	95.4	187,556			
三井不動産	110	146.8	277,452			
三菱地所	262.4	134.7	217,675			
ダイビル	142	—	—			
イオンモール	68.4	—	—			
サービス業 (2.4%)						
H. U. グループホールディングス	90.1	85.8	215,787			
東京ドーム	—	192	140,352			
ダイセキ	—	59.6	152,278			
合 計	株数・金額	14,488	13,008	21,001,584		
	銘柄数<比率>	84	82	<97.9%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,001,584	% 96.0
コール・ローン等、その他	876,222	4.0
投資信託財産総額	21,877,806	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,877,806,145
コール・ローン等	841,067,615
株式(評価額)	21,001,584,030
未収配当金	35,154,500
(B) 負債	415,625,254
未払収益分配金	198,914,806
未払解約金	39,796,164
未払信託報酬	176,472,349
未払利息	1,935
その他未払費用	440,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,462,180,891
元本	19,891,480,636
次期繰越損益金	1,570,700,255
(D) 受益権総口数	19,891,480,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,790円

(注1) 信託財産に係る期首元本額19,956,344,238円、期中追加設定元本額3,603,084,244円、期中一部解約元本額3,667,947,846円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0790円

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	677,009,611
受取配当金	677,317,418
受取利息	2
その他収益金	54,962
支払利息	△ 362,771
(B) 有価証券売買損益	△2,063,263,003
売買益	1,778,583,727
売買損	△3,841,846,730
(C) 信託報酬等	△ 379,279,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,765,533,102
(E) 前期繰越損益金	1,222,994,393
(F) 追加信託差損益金	2,312,153,770
(配当等相当額)	(9,380,195,813)
(売買損益相当額)	(△7,068,042,043)
(G) 計(D+E+F)	1,769,615,061
(H) 収益分配金	△ 198,914,806
次期繰越損益金(G+H)	1,570,700,255
追加信託差損益金	2,312,153,770
(配当等相当額)	(9,380,195,813)
(売買損益相当額)	(△7,068,042,043)
分配準備積立金	3,547,723,540
繰越損益金	△4,289,177,055

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年7月17日～2020年7月15日)は以下の通りです。

項 目	2019年7月17日～ 2020年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	297,729,901円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	9,380,195,813円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,448,908,445円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,126,834,159円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,599円
g. 分配金	198,914,806円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。